

平成 25 年 6 月 21 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2013年4月～6月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野 俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2013年4月～6月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 25 年 5 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,362 先、うち有効回答：881 先 (有効回答率 64.7%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 久保田 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2013年4月～6月期)

【調査結果】

- ・アベノミクス効果により、ほぼ全業種で景況感は上向いた。しかし、すぐに業績に連動するわけではなく、足元の動きは慎重姿勢。
- ・その中でも不動産業と飲食業は判断がプラスに転じた。不動産業は金利や物件価格の先高観が購入を後押しした。また、飲食業は株高により「ハレの日」や、「やや高めの外食メニュー」の売れ行きが改善した。
- ・反面、円安は、素材原料の費用増加につながり、景況感の悪化した企業も少なくない。
- ・7割弱の企業が「電力料金の値上げ」で業績に影響があると答え、先行きの不透明感は拭えない。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	298	33.8
建設業	92	10.4
卸売業	164	18.6
小売業	61	6.9
不動産業	60	6.8
運輸業	39	4.4
飲食業	14	1.6
医療・保健衛生	15	1.7
サービス業	93	10.6
その他	39	4.4
非製造業	577	65.5
無回答	6	0.7
合計	881	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	70	7.9
5名以下	95	10.8
6～10名	164	18.6
小計	253	28.7
中小企業	139	15.8
11～20名	556	63.1
21～50名	86	9.8
51～100名	62	7.0
小計	148	16.8
中堅企業	12	1.4
101～200名	62	7.0
201名以上	12	1.4
無回答	12	1.4
合計	881	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

－ 「悪い」と回答した企業の割合

調査 みなと銀行
集計 ひょうご経済研究所

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2013年5月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1362社
881社(有効回答率64.7%)

1 景況判断 2 四半期続けて改善

『全産業』の景況判断DIは5.9ポイント改善の▲19.0と、2四半期続けて改善した。『製造業』が10.4ポイント、『非製造業』が4.8ポイントと、いずれも改善。特に小規模製造業と中小製造業において、景況判断を「悪い」から「普通」に変えた企業が増え、大幅に改善した。見通しは▲11.3と、引き続き改善を予想する。

1. 景況判断

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	「良い」-「悪い」	
			2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》
全産業	▲30.5	▲24.9	▲19.0	▲11.3
小規模企業	▲29.7	▲33.1	▲29.1	▲20.4
中小企業	▲33.2	▲25.2	▲17.3	▲10.7
中堅企業	▲24.2	▲15.2	▲15.1	▲4.8
製造業	▲35.3	▲34.4	▲24.0	▲18.0
小規模企業	▲22.7	▲41.7	▲32.3	▲20.0
中小企業	▲42.1	▲38.7	▲24.4	▲20.2
中堅企業	▲19.0	▲18.0	▲18.5	▲9.3
非製造業	▲28.7	▲21.1	▲16.3	▲7.9
小規模企業	▲32.2	▲31.2	▲28.6	▲20.6
中小企業	▲28.5	▲19.5	▲13.1	▲5.0
中堅企業	▲26.7	▲13.7	▲13.0	▲2.2

2 売上高判断 製造業が大幅に改善

『全産業』では3.5ポイント改善の▲6.6。『製造業』、『非製造業』ともに改善した。『製造業』は販売数量が回復したことが寄与し、大幅に改善した(8.3ポイント)。業種別では、卸売業、不動産業、飲食業が改善した。医療・保健衛生は増収傾向が安定傾向へと変遷している。見通しは『非製造業』がプラス判断に転じるなど、ほぼ全面的な改善予想で、『全産業』は2.9とプラス転換を見込む。

2. 売上高判断 (前年同月比)

項目	2012年 10～12月	2013年 1～3月	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」	
			2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》
全産業	▲9.4	▲10.1	▲6.6	2.9
販売数量	▲7.3	▲8.9	▲6.5	1.4
小規模企業	▲14.3	▲15.0	▲14.5	▲4.5
中小企業	▲8.2	▲8.7	▲5.4	1.3
中堅企業	1.3	▲2.5	▲1.4	7.2
販売単価	▲17.2	▲10.1	▲8.7	▲2.7
小規模企業	▲22.3	▲9.4	▲13.8	▲3.8
中小企業	▲17.9	▲10.4	▲9.5	▲3.0
中堅企業	▲11.9	▲8.2	▲1.4	▲0.7
製造業	▲10.8	▲24.4	▲16.1	▲4.8
販売数量	▲12.2	▲21.6	▲13.3	▲6.6
販売単価	▲16.4	▲15.5	▲12.3	▲7.3
非製造業	▲8.5	▲4.5	▲1.4	6.7
販売数量	▲4.8	▲3.5	▲2.4	5.7
販売単価	▲17.4	▲7.6	▲7.1	▲0.5

3 経常利益判断 製造業が大幅に改善

『全産業』では、6・1ポイント改善の▲7・2と4四半期ぶりに改善した。

『製造業』は小規模製造業と中小製造業の改善を受け、12・9ポイント改善した。『非製造業』は小売業、不動産業、サービス業などが改善。地域別には阪神地域が29・1ポイント改善し、プラスに転じた。

4 在庫判断 過剰感が少し低下

約9割の企業は、在庫が「適正」と判断している。前回調査に比べて在庫の過剰感は0・2ポイント低下した。『製造業』が▲9・2、『非製造業』が▲1・3となっており、中堅製造業で過剰感のある企業がやや多い。

5 資金繰り判断 非製造業で規模による格差が拡大

『全産業』では1・5ポイント改善の▲2・0。非製造業は小規模企業で売上・経常利益の回復が遅れており、資金繰りにも影響しているようである。

6 雇用判断 神戸・阪神地域の不足感が拡大

「適正」と回答した企業が9割。業種別では、建設業、医療・保健衛生は恒常的に不足感がある。また、地域別では、神戸・阪神地域の不足感が拡大している。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月 《見通し》	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月 《見通し》	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月 《見通し》	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月 《見通し》
全産業	▲12.4	▲13.3	▲7.2	▲2.7	▲4.8	▲4.1	▲3.9	▲2.1	▲2.1	▲3.5	▲2.0	▲4.0	2.8	3.4	1.4	3.1
小規模企業	▲11.7	▲19.3	▲15.9	▲11.9	▲2.3	▲1.9	▲1.3	0.6	▲10.9	▲15.7	▲11.5	▲11.7	2.2	5.5	6.7	6.8
中小企業	▲13.3	▲14.2	▲6.7	▲3.1	▲5.6	▲4.3	▲4.3	▲2.2	▲2.3	▲2.4	▲2.5	▲4.2	1.9	0.5	▲0.5	2.0
中堅企業	▲9.3	▲3.6	0.7	8.1	▲4.6	▲5.0	▲5.8	▲4.4	5.6	4.2	10.1	4.7	5.6	12.0	2.7	3.4
製造業	▲15.1	▲24.8	▲11.9	▲8.9	▲6.3	▲10.0	▲9.2	▲5.1	▲2.3	▲4.3	▲3.4	▲5.4	▲4.6	▲6.8	▲5.7	▲2.0
小規模企業	▲4.5	▲25.0	▲13.3	▲3.4	4.5	4.2	▲3.2	6.7	▲22.7	▲25.0	▲12.9	▲13.3	0.0	12.5	12.9	10.0
中小企業	▲19.6	▲26.8	▲11.1	▲10.1	▲7.4	▲10.4	▲9.1	▲5.8	▲4.5	▲6.8	▲5.7	▲7.7	▲3.9	▲11.5	▲6.7	▲1.9
中堅企業	▲5.2	▲16.4	▲14.5	▲5.5	▲6.9	▲13.3	▲13.0	▲9.3	12.1	11.5	10.9	7.3	▲8.6	0.0	▲12.7	▲9.1
非製造業	▲11.1	▲8.4	▲4.5	0.5	▲4.1	▲1.6	▲1.3	▲0.6	▲2.0	▲3.3	▲1.4	▲3.5	5.9	7.7	5.0	5.8
小規模企業	▲13.0	▲17.7	▲16.5	▲13.8	▲3.7	▲3.0	▲0.8	▲0.8	▲8.7	▲14.2	▲11.3	▲11.5	2.6	5.1	5.3	6.2
中小企業	▲10.4	▲8.3	▲4.1	1.2	▲4.6	▲1.5	▲1.2	0.0	▲0.9	▲0.2	▲0.9	▲2.3	4.8	5.9	3.2	4.4
中堅企業	▲10.9	3.9	9.7	16.1	▲3.2	0.0	▲1.2	▲1.2	2.0	0.0	9.7	3.2	13.9	19.4	11.8	10.8

7 電力料金の値上げについて

(1) 業績への影響

「マイナス影響あり」が68・1%であったのに対し、「特に影響なし」は31・2%。

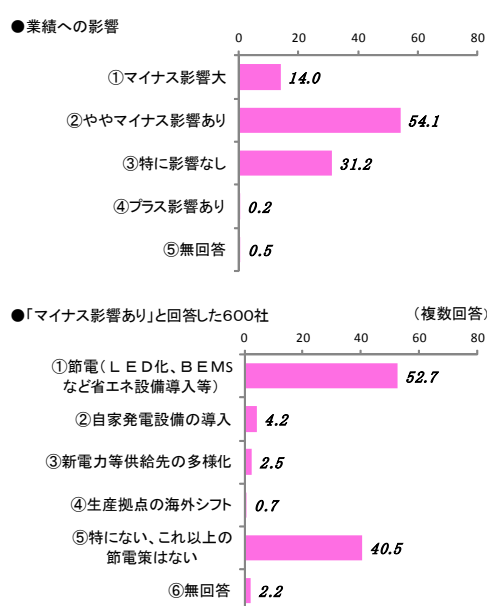
『製造業』の85・2%、『非製造業』の59・3%が業績に影響があると答えた。

電力料金の値上げ分を価格転嫁できる企業は少なく、従業員の賃金カットや雇用減少などに波及する可能性もある。

(2) 値上げへの対応策

「マイナス影響あり」と回答した企業の対応策は、「節電」が52・7%で最も多い。続いて「自家発電設備の導入」が4・2%、「新電力等供給先の多様化」が2・5%、「生産拠点の海外シフト」が0・7%となっている。

一方、約4割の企業が過年度に「打つべき手は打った」のでこれ以上対策はないとした。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2013年4～6月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 電力料金の値上げについて	10
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	11

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当:北浦)
TEL 大代表 (078)331-8141
直通 (078)333-3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2013年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,362社
- ◆有効回答数 881社(有効回答率 64.7%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	326	37.0
阪神地域	84	9.5
播磨地域	340	38.6
但馬・丹波地域	63	7.2
淡路地域	64	7.3
無回答	4	0.5
合計	881	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	298	33.8	
非製造業	建設業	92	10.4
	卸売業	164	18.6
	小売業	61	6.9
	不動産業	60	6.8
	運輸業	39	4.4
	飲食業	14	1.6
	医療・保健衛生	15	1.7
	サービス業	93	10.6
その他	39	4.4	
非製造業	577	65.5	
無回答	6	0.7	
合計	881	100.0	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	41	4.7
500万円超～1千万円以下	238	27.0
1千万円超～2千万円以下	175	19.9
2千万円超～3千万円以下	106	12.0
3千万円超～5千万円以下	162	18.4
5千万円超～1億円以下	116	13.2
1億円超	29	3.3
無回答	14	1.6
合計	881	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	70	7.9
	6～10名	95	10.8
	小計	165	18.7
中小企業	11～20名	164	18.6
	21～50名	253	28.7
	51～100名	139	15.8
	小計	556	63.1
中堅企業	101～200名	86	9.8
	201名以上	62	7.0
	小計	148	16.8
無回答	12	1.4	
合計	881	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・アベノミクス効果により、ほぼ全業種で景況感は上向いた。しかし、すぐに業績に連動するわけではなく、足元の動きは慎重姿勢。
- ・その中でも不動産業と飲食業は判断がプラスに転じた。不動産業は金利や物件価格の先高観が購入を後押しした。また、飲食業は株高により「ハレの日」や、「やや高めの外食メニュー」の売れ行きが改善した。
- ・反面、円安は、素材原料の費用増加につながり、景況感の悪化した企業も少なくない。
- ・7割弱の企業が「電力料金の値上げ」で業績に影響があると答え、先行きの不透明感は拭えない。

景況判断DIは5.9ポイント改善の▲19.0
先行きは7.7ポイント改善の▲11.3を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2013年4～6月〕	今後3ヵ月 〔2013年7～9月〕
景況判断 「良い」-「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲19.0と2期続けて改善。 ・製造業、非製造業ともに改善。 ・小規模企業と中小企業が改善、中堅企業は横ばい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では7.7ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず改善を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では3.5ポイント改善の▲6.6。 ・製造業は販売数量の回復が寄与して大幅に改善(8.3ポイント)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業ではプラスに転じると改善を予想。 ・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず改善を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」-「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では6.1ポイント改善の▲7.2。 ・製造業は小規模企業と中小企業が回復し大幅に改善(12.9ポイント)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では4.5ポイントの改善を予想。 ・製造業、非製造業とも企業規模の大小によらず改善を予想。
在庫判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では▲3.9と過剰感が0.2ポイント低下。 ・「適正」という企業が9割弱と大半。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では過剰感が1.8ポイント低下の▲2.1を見込む。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 -「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では1.5ポイント改善の▲2.0。 ・非製造業は中堅企業の改善幅(9.7ポイント)が大きく、規模による格差が拡大した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では2.0ポイント悪化の▲4.0。 ・中堅企業は製造業、非製造業いずれも悪化予想であり、規模による格差は縮小に転じる見通し。
雇用判断 「不足」-「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では不足超の1.4。 ・「適正」という企業が9割弱と大半。 ・製造業が▲5.7と過剰超、非製造業が5.0と不足超である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多い。全産業では不足感が少し強まると予想。 ・製造業は過剰感の縮小、非製造業は不足感の拡大を見込む。
電力料金 値上げの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナス影響あり」が68.1%であったのに対し、「特に影響なし」は31.2%。 ・業種別には製造業、規模別には規模の大きい企業において「マイナス影響あり」とする企業が多い。 	
値上げへの 対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナス影響あり」の企業の対応策は、「節電」が52.7%で最も多い。 ・一方「特になし、これ以上の節電策はない」が40.5%となっている。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、5.9ポイント改善の▲19.0と、2四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』が10.4ポイント改善の▲24.0、『非製造業』は4.8ポイント改善の▲16.3といずれも改善した。特に小規模製造業と中小製造業において、景況判断を「悪い」から「普通」に変えた企業が増え、大幅に改善した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)が▲29.1、『中小企業』(同11～100名)が▲17.3といずれも改善したのに対し、『中堅企業』(同101名以上)は横ばいの▲15.1。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』(12.0ポイント)と『播磨地域』(8.7ポイント)の改善幅が大きい。

業種別・・・『不動産業』(18.6ポイント)、『飲食業』(37.4ポイント)が大幅に改善し、『医療・保健衛生』は大幅に悪化(24.8ポイント)。

※『飲食業』と『医療・保健衛生』は回答企業数が少ないため、判断DIのブレ幅が大きくなっている。以下、同様に注意を要する。

(2) 今後3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、▲11.3と引き続き7.7ポイントの改善を見込む。

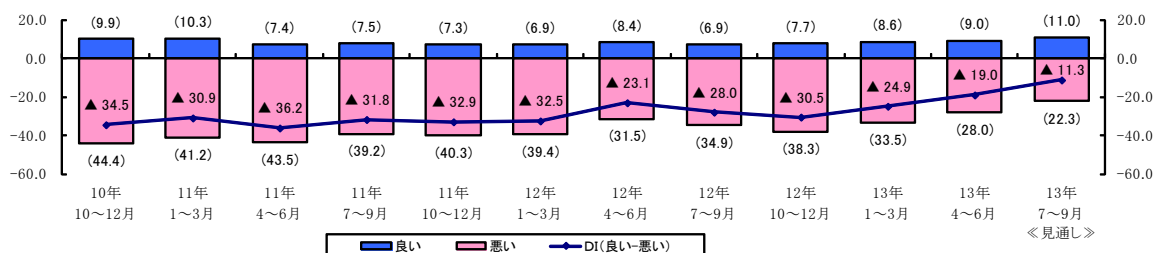
業種別・・・『製造業』が6.0ポイント改善の▲18.0、『非製造業』が8.4ポイント改善の▲7.9と、いずれも改善予想となっている。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》
全産業	▲28.0	▲30.5	▲24.9	▲19.0	▲11.3
小規模企業	▲33.1	▲29.7	▲33.1	▲29.1	▲20.4
中小企業	▲28.2	▲33.2	▲25.2	▲17.3	▲10.7
中堅企業	▲24.9	▲24.2	▲15.2	▲15.1	▲4.8
製造業	▲29.7	▲35.3	▲34.4	▲24.0	▲18.0
小規模企業	▲58.3	▲22.7	▲41.7	▲32.3	▲20.0
中小企業	▲28.3	▲42.1	▲38.7	▲24.4	▲20.2
中堅企業	▲23.4	▲19.0	▲18.0	▲18.5	▲9.3
非製造業	▲27.2	▲28.7	▲21.1	▲16.3	▲7.9
小規模企業	▲28.2	▲32.2	▲31.2	▲28.6	▲20.6
中小企業	▲28.2	▲28.5	▲19.5	▲13.1	▲5.0
中堅企業	▲25.7	▲26.7	▲13.7	▲13.0	▲2.2

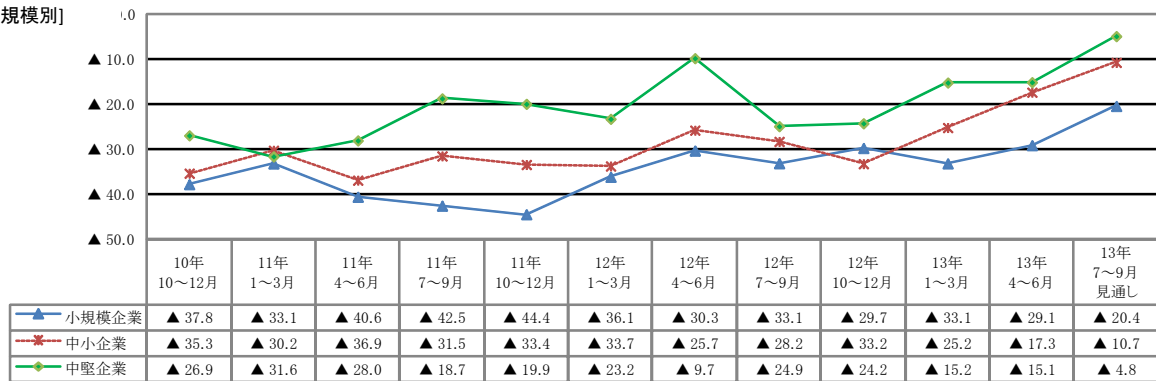
項目	「良い」-「悪い」					
	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲24.5	▲33.7	▲22.5	▲21.0	▲9.0
	阪神地域	▲29.7	▲13.6	▲20.3	▲8.3	▲2.4
	播磨地域	▲26.3	▲29.8	▲24.0	▲15.3	▲10.1
	但馬・丹波地域	▲37.3	▲28.6	▲29.0	▲30.2	▲17.5
	淡路地域	▲44.4	▲36.8	▲38.6	▲32.8	▲34.4
	製造業	▲29.7	▲35.3	▲34.4	▲24.0	▲18.0
業種別	建設業	▲29.8	▲17.3	▲19.9	▲13.0	▲2.2
	卸売業	▲28.9	▲42.1	▲30.3	▲24.4	▲15.3
	小売業	▲24.2	▲43.6	▲28.2	▲26.7	▲25.0
	不動産業	▲4.9	▲8.9	▲10.3	8.3	13.6
	運輸業	▲28.6	▲48.6	▲19.1	▲20.5	0.0
	飲食業	▲68.4	▲41.7	▲23.1	14.3	28.6
	医療・保健衛生	▲12.5	0.0	11.5	▲13.3	▲13.3
	サービス業	▲32.3	▲29.1	▲18.9	▲18.3	▲12.1
	その他	▲31.1	▲14.3	▲17.1	▲15.4	▲5.1

景況判断の推移【全産業】

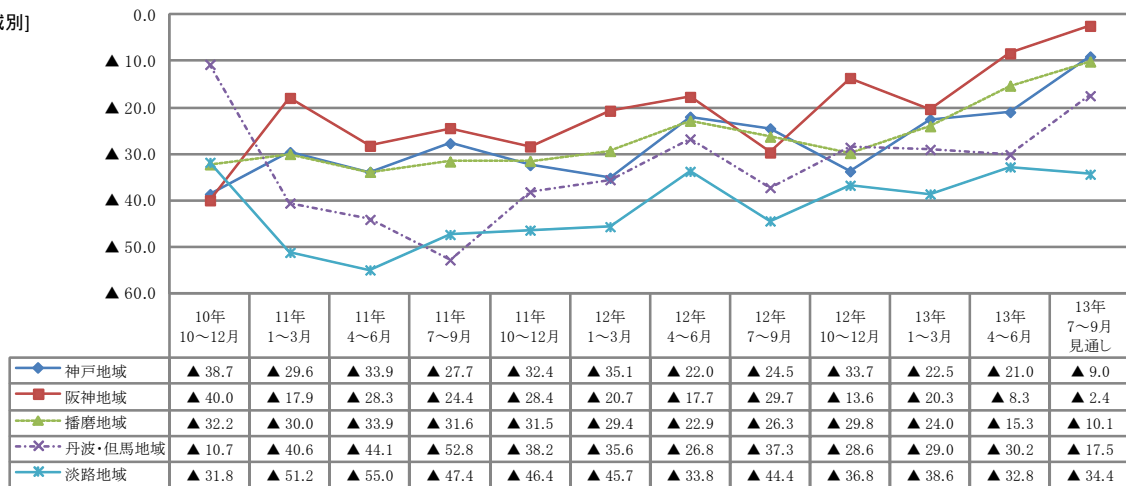


景況判断の推移明細

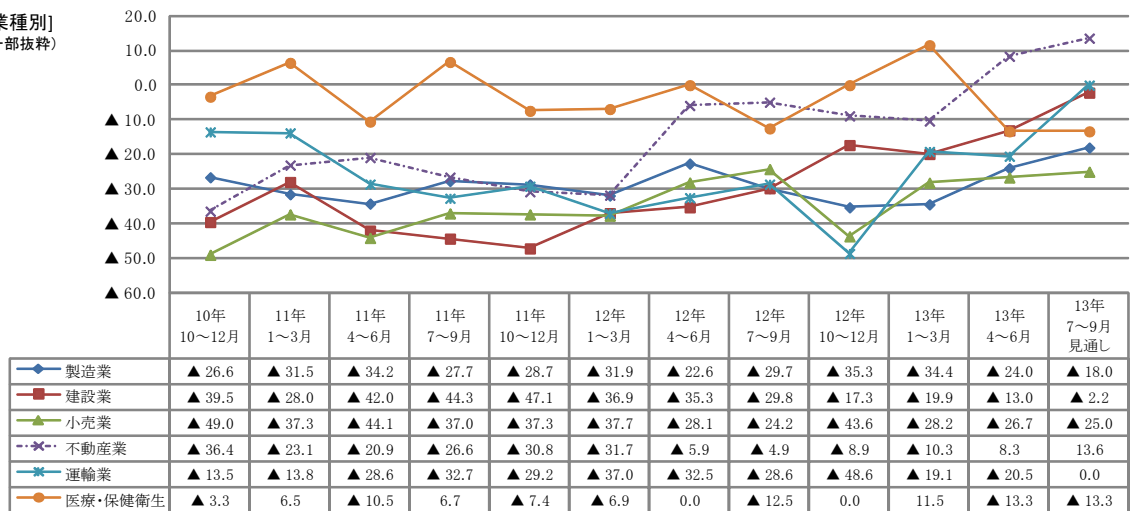
[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量DI(「増加」-「減少」)と、販売単価DI(「上昇」-「下落」)がともに改善したことを受け、▲6.6と3.5ポイント改善した。

業種別・・・『製造業』が8.3ポイント改善の▲16.1、『非製造業』が3.1ポイント改善の▲1.4といずれも改善。『製造業』は、販売数量が大きく改善したことが寄与した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』の改善幅が大きく(14.3ポイント)、プラス判断に転じた。

業種別・・・『卸売業』、『不動産業』、『飲食業』が改善した。『医療・保健衛生』は増収傾向が安定傾向へと変遷している。

(2) 今後3ヵ月 [2013年7月～9月]

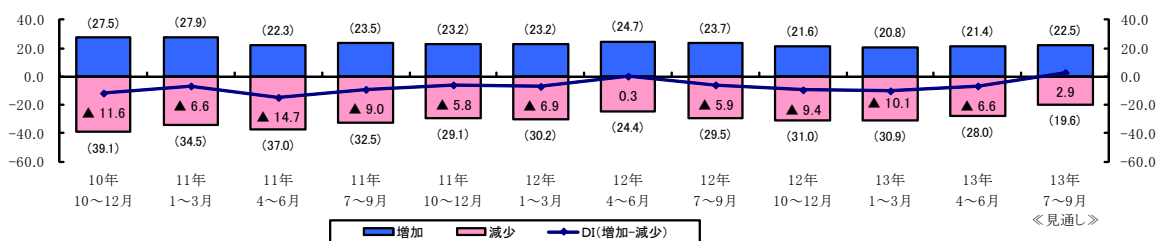
全産業・・・売上高判断DIの先行きの見通しは、2.9とプラス転換を見込んでいる(9.5ポイントの改善)。企業規模の大小によらず改善予想となっている。

業種別・・・『製造業』が11.3ポイント改善の▲4.8、『非製造業』も8.1ポイント改善の6.7と、いずれも販売数量が伸び、大幅に改善すると予想している。

(前年同期比)		「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
項目	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》	
全産業	▲5.9	▲9.4	▲10.1	▲6.6	2.9	
販売数量	▲6.0	▲7.3	▲8.9	▲6.5	1.4	
小規模企業	▲8.5	▲14.3	▲15.0	▲14.5	▲4.5	
中小企業	▲7.0	▲8.2	▲8.7	▲5.4	1.3	
中堅企業	▲2.5	1.3	▲2.5	▲1.4	7.2	
販売単価	▲15.1	▲17.2	▲10.1	▲8.7	▲2.7	
小規模企業	▲13.6	▲22.3	▲9.4	▲13.8	▲3.8	
中小企業	▲17.8	▲17.9	▲10.4	▲9.5	▲3.0	
中堅企業	▲8.3	▲11.9	▲8.2	▲1.4	▲0.7	
製造業	▲10.7	▲10.8	▲24.4	▲16.1	▲4.8	
販売数量	▲10.1	▲12.2	▲21.6	▲13.3	▲6.6	
販売単価	▲14.4	▲16.4	▲15.5	▲12.3	▲7.3	
非製造業	▲3.8	▲8.5	▲4.5	▲1.4	6.7	
販売数量	▲4.4	▲4.8	▲3.5	▲2.4	5.7	
販売単価	▲15.5	▲17.4	▲7.6	▲7.1	▲0.5	

【参考】		「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
項目	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.8	▲11.8	▲5.9	▲1.5	7.1
	阪神地域	▲3.1	0.0	▲11.9	2.4	9.8
	播磨地域	▲7.1	▲9.0	▲11.9	▲12.1	▲0.3
	但馬・丹波地域	▲2.0	5.4	▲16.1	▲9.5	▲3.3
	淡路地域	▲20.8	▲19.1	▲13.6	▲12.5	▲6.3
業種別	製造業	▲10.7	▲10.8	▲24.4	▲16.1	▲4.8
	建設業	▲9.1	▲1.5	2.0	1.1	13.3
	卸売業	▲4.7	▲17.9	▲14.5	▲4.9	1.9
	小売業	6.3	▲27.3	▲11.1	▲13.3	▲8.2
	不動産業	13.1	15.6	3.4	16.7	25.4
	運輸業	▲7.1	▲20.0	▲2.2	▲10.3	18.4
	飲食業	▲31.6	▲16.7	▲23.1	35.7	50.0
	医療・保健衛生	0.0	20.8	23.1	13.3	0.0
	サービス業	▲4.7	▲11.7	▲3.3	▲8.6	▲4.5
	その他	▲8.7	2.9	▲2.4	5.1	7.9

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年4月~6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、6.1ポイント改善の▲7.2と、4四半期ぶりに改善した。

業種別・・・『製造業』は12.9ポイント改善の▲11.9、『非製造業』は3.9ポイント改善の▲4.5と、『製造業』の改善幅が大きくなった。特に小規模製造業と中小製造業が大幅に改善した。

規模別・・・規模の大小によらず改善している。『中堅企業』が0.7とプラスに転じた。

【参考】

地域別・・・全地域で改善。中でも『阪神地域』が29.1ポイント改善の7.1とプラス判断に転じた。

業種別・・・主な改善業種は『小売業』、『不動産業』、『飲食業』、『サービス業』、悪化業種は『建設業』、『運輸業』、『医療・保健衛生』となっている。

(2) 今後3ヵ月 [2013年月7~9月]

全産業・・・今後の見通しは、▲2.7と4.5ポイントの改善を見込む。

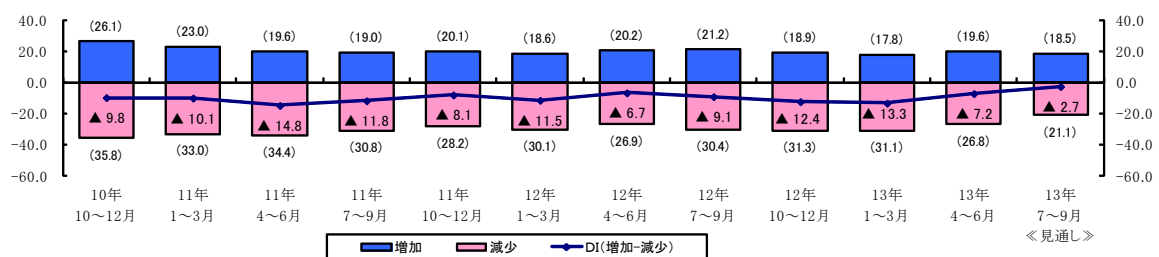
業種別・・・『製造業』が3.0ポイント改善の▲8.9、『非製造業』が5.0ポイント改善の0.5と、いずれも改善を見込む。

規模別・・・規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも改善を見込む。『中堅企業』の改善見込み幅が7.4ポイントとやや大きい。

項目	「増加」-「減少」				
	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月 《見通し》
全産業	▲9.1	▲12.4	▲13.3	▲7.2	▲2.7
小規模企業	▲15.1	▲11.7	▲19.3	▲15.9	▲11.9
中小企業	▲11.1	▲13.3	▲14.2	▲6.7	▲3.1
中堅企業	0.0	▲9.3	▲3.6	0.7	8.1
製造業	▲12.3	▲15.1	▲24.8	▲11.9	▲8.9
小規模企業	▲39.1	▲4.5	▲25.0	▲13.3	▲3.4
中小企業	▲9.4	▲19.6	▲26.8	▲11.1	▲10.1
中堅企業	▲11.1	▲5.2	▲16.4	▲14.5	▲5.5
非製造業	▲7.9	▲11.1	▲8.4	▲4.5	0.5
小規模企業	▲10.6	▲13.0	▲17.7	▲16.5	▲13.8
中小企業	▲12.0	▲10.4	▲8.3	▲4.1	1.2
中堅企業	6.7	▲10.9	3.9	9.7	16.1

項目	「増加」-「減少」					
	2012年 7~9月	2012年 10~12月	2013年 1~3月	2013年 4~6月	2013年 7~9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲4.5	▲10.2	▲7.2	▲6.8	▲2.2
	阪神地域	▲11.1	▲1.5	▲22.0	7.1	10.0
	播磨地域	▲11.5	▲13.8	▲15.2	▲8.3	▲2.7
	但馬・丹波地域	3.9	▲7.1	▲14.5	▲11.3	1.6
	淡路地域	▲29.2	▲29.4	▲24.4	▲21.0	▲27.4
業種別	製造業	▲12.3	▲15.1	▲24.8	▲11.9	▲8.9
	建設業	▲18.9	▲15.8	▲3.9	▲7.6	0.0
	卸売業	▲8.7	▲12.1	▲12.1	▲10.4	▲4.3
	小売業	9.1	▲25.5	▲19.7	▲6.6	▲8.2
	不動産業	14.5	13.3	1.7	15.0	22.8
	運輸業	▲14.3	▲14.7	▲8.5	▲12.8	▲2.6
	飲食業	▲44.4	▲16.7	7.7	28.6	28.6
	医療・保健衛生	▲8.7	12.5	3.8	0.0	▲6.7
	サービス業	▲10.9	▲13.9	▲15.7	▲2.2	1.1
	その他	▲4.3	▲2.9	0.0	▲10.5	▲2.6

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業…最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲3.9となり、前回調査に比べて過剰感が0.2ポイント低下した。内訳を見ると、約9割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.3%、「適正」89.5%、「過剰」7.2%)。

業種別…『製造業』が▲9.2、『非製造業』が▲1.3と、『製造業』で在庫に過剰感のある企業が多い。

規模別…『中堅企業』が▲5.8と、在庫に過剰感のある企業がやや多い。

【参考】

地域別…『神戸地域』が▲3.5と過剰超であるなど、在庫が過剰であるとする地域が多い中、『阪神地域』のみ3.8で不足超である。

業種別…『不動産業』が16.7となっており、他の業種に比べて在庫の不足感が大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業…今後の見通しは、▲2.1と過剰感が1.8ポイント低下するとの予想である。

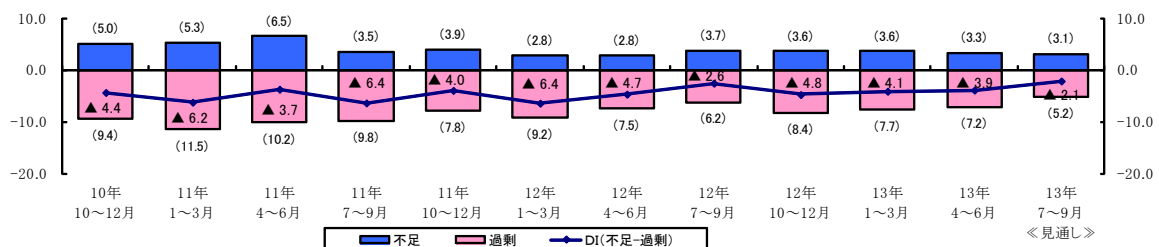
業種別…『製造業』が▲5.1、『非製造業』が▲0.6と、いずれも過剰感の低下を見込む。

規模別…規模の大小によらず、『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも過剰感の低下を見込む。中でも『小規模企業』は不足超に転じると予想している。

項目	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》
全産業	▲2.6	▲4.8	▲4.1	▲3.9	▲2.1
小規模企業	▲1.4	▲2.3	▲1.9	▲1.3	0.6
中小企業	▲3.2	▲5.6	▲4.3	▲4.3	▲2.2
中堅企業	▲1.9	▲4.6	▲5.0	▲5.8	▲4.4
製造業	▲6.0	▲6.3	▲10.0	▲9.2	▲5.1
小規模企業	▲4.2	4.5	4.2	▲3.2	6.7
中小企業	▲5.0	▲7.4	▲10.4	▲9.1	▲5.8
中堅企業	▲9.5	▲6.9	▲13.3	▲13.0	▲9.3
非製造業	▲0.9	▲4.1	▲1.6	▲1.3	▲0.6
小規模企業	▲0.8	▲3.7	▲3.0	▲0.8	▲0.8
中小企業	▲2.2	▲4.6	▲1.5	▲1.2	0.0
中堅企業	3.1	▲3.2	0.0	▲1.2	▲1.2

項目	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.1	▲7.0	▲3.2	▲3.5	▲1.0
	阪神地域	4.8	1.6	1.9	3.8	3.8
	播磨地域	▲3.6	▲3.7	▲5.4	▲5.8	▲3.7
	但馬・丹波地域	▲7.8	▲7.5	▲3.3	▲4.8	▲3.2
	淡路地域	▲3.0	▲3.2	▲7.1	▲6.6	▲6.6
業種別	製造業	▲6.0	▲6.3	▲10.0	▲9.2	▲5.1
	建設業	1.7	▲1.7	1.4	2.3	▲1.1
	卸売業	▲4.7	▲8.6	▲5.1	▲7.3	▲4.9
	小売業	▲4.5	▲9.1	▲6.9	▲9.8	▲4.9
	不動産業	5.4	2.4	5.7	16.7	13.2

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は1.5ポイント改善の▲2.0と、資金繰りが「苦しい」企業が「楽である」企業を少し上回った。

業種別・・・『製造業』が0.9ポイント改善の▲3.4、『非製造業』が1.9ポイント改善の▲1.4といずれも改善した。

規模別・・・『非製造業』のうち、『中堅企業』の改善幅が9.7ポイントと大きくなり、規模による格差が拡大した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が大幅に改善し(11.4ポイント)、1.2とプラス判断に転じた。『但馬・丹波地域』は▲27.0となっており、他の地域に比べて資金繰りが苦しい企業が多い。

業種別・・・『運輸業』、『医療・保健衛生』が悪化したのを除き、他の業種は改善した。特に『運輸業』は13.3ポイント悪化の▲15.4と、資金繰りが厳しい企業が増えている。

(2) 今後3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、2.0ポイント悪化の▲4.0を見込んでいる。

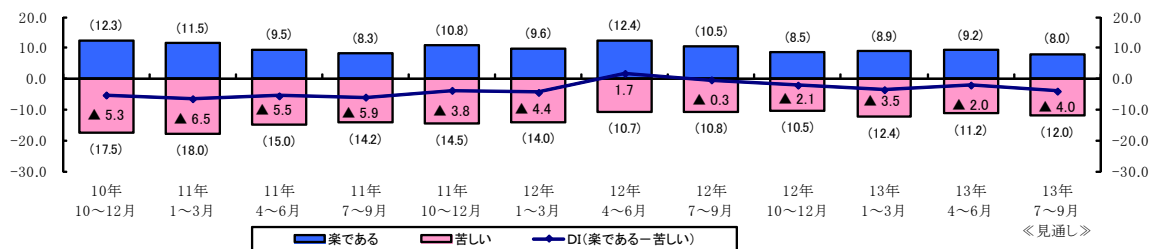
業種別・・・『製造業』が2.0ポイント悪化の▲5.4、『非製造業』が2.1ポイント悪化の▲3.5といずれも悪化を予想している。

規模別・・・『中堅企業』が5.4ポイントの悪化を見込んでおり、規模による格差は縮小するとの見通しとなっている。

項目	「楽である」-「苦しい」				
	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》
全産業	▲0.3	▲2.1	▲3.5	▲2.0	▲4.0
小規模企業	▲10.1	▲10.9	▲15.7	▲11.5	▲11.7
中小企業	▲0.4	▲2.3	▲2.4	▲2.5	▲4.2
中堅企業	8.3	5.6	4.2	10.1	4.7
製造業	▲1.5	▲2.3	▲4.3	▲3.4	▲5.4
小規模企業	▲25.0	▲22.7	▲25.0	▲12.9	▲13.3
中小企業	▲4.4	▲4.5	▲6.8	▲5.7	▲7.7
中堅企業	15.6	12.1	11.5	10.9	7.3
非製造業	0.2	▲2.0	▲3.3	▲1.4	▲3.5
小規模企業	▲7.2	▲8.7	▲14.2	▲11.3	▲11.5
中小企業	1.7	▲0.9	▲0.2	▲0.9	▲2.3
中堅企業	3.8	2.0	0.0	9.7	3.2

項目	「楽である」-「苦しい」					
	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.4	3.4	0.5	0.0	▲2.2
	阪神地域	▲10.9	3.0	▲10.2	1.2	0.0
	播磨地域	▲0.3	▲2.9	▲1.9	1.8	▲0.9
	但馬・丹波地域	▲11.8	▲25.0	▲24.2	▲27.0	▲20.6
	淡路地域	▲11.1	▲10.3	▲9.2	▲9.4	▲19.0
業種別	製造業	▲1.5	▲2.3	▲4.3	▲3.4	▲5.4
	建設業	▲3.8	▲7.6	▲6.6	0.0	▲3.3
	卸売業	1.6	0.7	▲1.1	0.0	▲3.7
	小売業	1.5	▲9.1	▲11.1	▲4.9	▲8.2
	不動産業	0.0	6.7	5.2	8.3	8.5
	運輸業	2.4	▲11.4	▲2.1	▲15.4	▲15.4
	飲食業	0.0	▲16.7	▲30.8	▲7.1	▲7.1
	医療・保健衛生	▲4.3	▲4.2	0.0	▲6.7	▲6.7
	サービス業	1.5	8.9	▲1.1	0.0	▲1.1
	その他	4.3	0.0	2.4	▲5.1	▲5.1

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2013年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は1.4となり、不足感が2.0ポイント低下した。内訳を見ると、約9割の企業が「適正」と判断している(「不足」7.1%、「適正」87.1%、「過剰」5.8%)。

業種別・・・『製造業』は▲5.7と「過剰超」、『非製造業』は5.0と「不足超」となり、『製造業』において雇用に過剰感のある企業がやや多くなった。

規模別・・・『中堅企業』は2.7と不足感が大幅に低下(9.3ポイント)し、『小規模企業』の6.7に比べて不足感が小さくなった。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が5.5、『阪神地域』が6.0と、不足感が拡大している。

業種別・・・『建設業』が10.9、『医療・保健衛生』が13.3と、恒常的に不足感がある。

(2) 今後3ヵ月 [2013年7月～9月]

全産業・・・今後の見通しは、不足感が1.7ポイント上昇の3.1を見込んでいる。

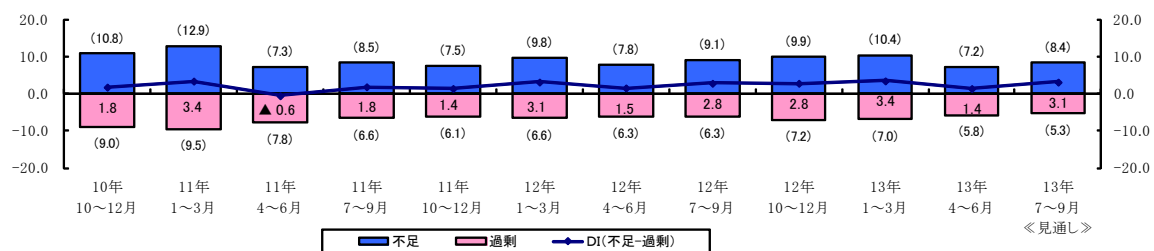
業種別・・・『製造業』は▲2.0と過剰感が3.7ポイント低下、『非製造業』は5.8と不足感が0.8ポイント上昇すると予想している。

規模別・・・『中堅企業』は3.4と、『小規模企業』の6.8に比べて不足感が小さい状況が続くと予想している。

項目	「不足」-「過剰」				
	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》
全産業	2.8	2.8	3.4	1.4	3.1
小規模企業	6.0	2.2	5.5	6.7	6.8
中小企業	0.2	1.9	0.5	▲0.5	2.0
中堅企業	8.9	5.6	12.0	2.7	3.4
製造業	▲1.9	▲4.6	▲6.8	▲5.7	▲2.0
小規模企業	8.3	0.0	12.5	12.9	10.0
中小企業	▲3.9	▲3.9	▲11.5	▲6.7	▲1.9
中堅企業	1.6	▲8.6	0.0	▲12.7	▲9.1
非製造業	5.0	5.9	7.7	5.0	5.8
小規模企業	5.6	2.6	5.1	5.3	6.2
中小企業	2.3	4.8	5.9	3.2	4.4
中堅企業	13.3	13.9	19.4	11.8	10.8

項目	「不足」-「過剰」					
	2012年 7～9月	2012年 10～12月	2013年 1～3月	2013年 4～6月	2013年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.1	4.0	4.6	5.5	6.8
	阪神地域	9.4	7.6	3.4	6.0	4.8
	播磨地域	1.9	2.9	2.2	▲0.9	1.2
	但馬・丹波地域	▲3.9	▲5.4	▲3.3	▲7.9	▲3.2
	淡路地域	▲5.6	▲1.5	8.0	▲3.1	▲1.6
業種別	製造業	▲1.9	▲4.6	▲6.8	▲5.7	▲2.0
	建設業	9.8	6.8	15.1	10.9	14.1
	卸売業	0.0	3.6	2.9	2.4	3.7
	小売業	4.5	0.0	4.2	1.6	1.6
	不動産業	4.8	4.4	3.6	3.4	0.0
	運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食業	5.3	8.3	7.7	7.1	0.0
	医療・保健衛生	13.0	12.5	11.5	13.3	20.0
	サービス業	3.1	12.7	12.2	9.7	9.9
	その他	8.7	8.6	9.8	0.0	2.6

雇用判断の推移【全産業】



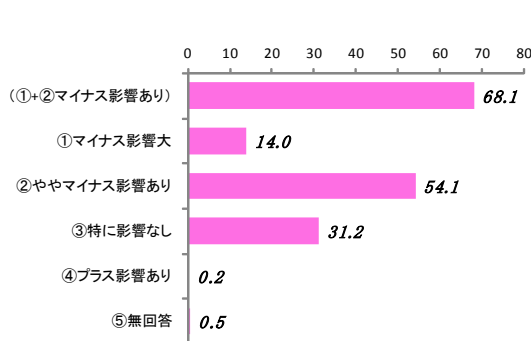
7. 電力料金の値上げについて

(1) 業績への影響

全産業・・・「マイナス影響あり」が 68.1%（「マイナス影響大」14.0%+「ややマイナス影響あり」54.1%）であったのに対し、「特に影響なし」は 31.2%となっている。

業種別・・・『製造業』の 85.2%、『非製造業』の 59.3%が、「マイナス影響あり」と回答している。

規模別・・・『小規模企業』の 52.7%、『中小企業』の 69.1%、『中堅企業』の 81.8%が、「マイナス影響あり」と回答しており、規模の大きい企業ほど業績に響くと予想する企業が多い。

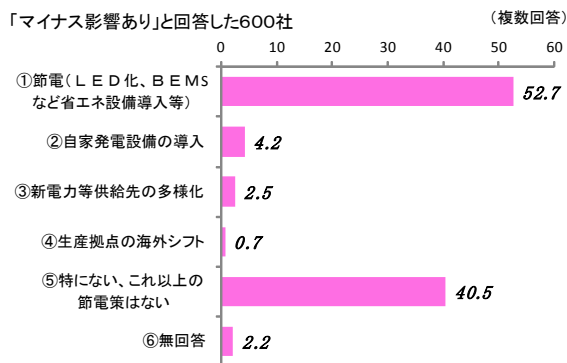


(%)

項目	回答企業数(社)	①+② マイナス影響	① マイナス影響大	② ややマイナス影響あり	③ 特に影響なし	④ プラス影響あり	⑤ 無回答	合計
全産業	881	68.1	14.0	54.1	31.2	0.2	0.5	100.0
小規模企業	165	52.7	12.7	40.0	47.3	0.0	0.0	100.0
中小企業	556	69.1	13.5	55.6	30.2	0.2	0.5	100.0
中堅企業	148	81.8	18.2	63.5	16.9	0.7	0.7	100.0
製造業	298	85.2	21.5	63.8	14.4	0.0	0.3	100.0
非製造業	577	59.3	10.2	49.0	39.9	0.3	0.5	100.0

(2) 値上げへの対応策

- 「マイナス影響あり」と回答した 600 社の対応策は、「節電」が 52.7%で最も多い。続いて、「自家発電設備の導入」が 4.2%、「新電力等供給先の多様化」が 2.5%、「生産拠点の海外シフト」が 0.7%となっている。
- 一方、約4割の企業が過年度に「打つべき手は打った」のでこれ以上対策はないとした。



(複数回答、%)

項目	回答企業数(社)	① 節電 (LED化、BEMSなど省エネ設備導入等)	② 自家発電設備の導入	③ 新電力等供給先の多様化	④ 生産拠点の海外シフト	⑤ 特にない、これ以上の節電策はない	⑥ 無回答
全産業	600	52.7	4.2	2.5	0.7	40.5	2.2
小規模企業	87	52.9	3.4	3.4	0.0	41.4	0.0
中小企業	384	50.8	3.6	2.1	0.8	41.9	2.9
中堅企業	121	62.0	6.6	3.3	0.8	32.2	0.8
製造業	254	50.4	4.7	3.5	1.2	42.9	2.0
非製造業	342	54.4	6.4	3.8	0.3	38.9	2.0

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」-「悪い」

項目	2012年 7~9月				2012年 10~12月				2013年 1~3月				2013年 4~6月				2013年 7~9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	6.9	58.2	34.9	▲28.0	7.7	54.0	38.3	▲30.5	8.6	52.9	33.5	▲24.9	9.0	63.0	28.0	▲19.0	11.0	66.7	22.3	▲11.3
小規模企業	4.7	57.4	37.8	▲33.1	8.0	54.3	37.7	▲29.7	7.2	52.4	40.4	▲33.1	5.5	60.0	34.5	▲29.1	7.4	64.8	27.8	▲20.4
中小企業	7.0	57.8	35.2	▲28.2	7.3	52.1	40.5	▲33.2	8.7	57.5	33.8	▲25.2	10.3	62.2	27.6	▲17.3	11.8	65.8	22.4	▲10.7
中堅企業	7.1	60.9	32.0	▲24.9	8.1	59.6	32.3	▲24.2	9.7	65.5	24.8	▲15.2	7.5	69.9	22.6	▲15.1	11.7	71.7	16.6	▲4.8
製造業	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.1	53.4	40.5	▲34.4	8.1	59.8	32.1	▲24.0	9.9	62.2	27.9	▲18.0
小規模企業	0.0	41.7	58.3	▲58.3	13.6	50.0	36.4	▲22.7	12.5	33.3	54.2	▲41.7	3.2	61.3	35.5	▲32.3	10.0	60.0	30.0	▲20.0
中小企業	7.8	56.1	36.1	▲28.3	6.7	44.4	48.9	▲42.1	5.2	50.8	44.0	▲38.7	8.1	59.3	32.5	▲24.4	9.1	61.5	29.3	▲20.2
中堅企業	12.5	51.6	35.9	▲23.4	12.1	56.9	31.0	▲19.0	6.6	68.9	24.6	▲18.0	9.3	63.0	27.8	▲18.5	11.1	68.5	20.4	▲9.3
非製造業	6.2	60.4	33.4	▲27.2	7.2	57.0	35.8	▲28.7	9.5	59.8	30.7	▲21.1	9.5	64.6	25.9	▲16.3	11.7	68.7	19.6	▲7.9
小規模企業	5.6	60.5	33.9	▲28.2	6.1	55.7	38.3	▲32.2	6.4	56.0	37.6	▲31.2	6.0	59.4	34.6	▲28.6	6.9	65.6	27.5	▲20.6
中小企業	6.6	58.6	34.8	▲28.2	7.7	56.1	36.2	▲28.5	10.1	60.3	29.6	▲19.5	11.6	63.7	24.7	▲13.1	13.4	68.2	18.4	▲5.0
中堅企業	3.8	66.7	29.5	▲25.7	5.9	61.4	32.7	▲26.7	11.8	62.7	25.5	▲13.7	6.5	73.9	19.6	▲13.0	12.1	73.6	14.3	▲2.2

項目	2012年 7~9月				2012年 10~12月				2013年 1~3月				2013年 4~6月				2013年 7~9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	7.9	59.7	32.4	▲24.5	7.1	52.0	40.9	▲33.7	9.5	58.6	32.0	▲22.5	8.3	62.3	29.3	▲21.0	13.4	64.3	22.4	▲9.0
	阪神地域	6.3	57.8	35.9	▲29.7	15.2	56.1	28.8	▲13.6	13.6	52.5	33.9	▲20.3	11.9	67.9	20.2	▲8.3	15.7	66.3	18.1	▲2.4
	播磨地域	6.4	60.9	32.7	▲26.3	7.1	56.1	36.9	▲29.8	8.3	59.4	32.3	▲24.0	10.0	64.7	25.3	▲15.3	9.8	70.3	19.9	▲10.1
	丹波・但馬地域	3.9	54.9	41.2	▲37.3	8.9	53.6	37.5	▲28.6	6.5	58.1	35.5	▲29.0	6.3	57.1	36.5	▲30.2	7.9	66.7	25.4	▲17.5
	淡路地域	6.9	41.7	51.4	▲44.4	5.9	51.5	42.6	▲36.8	4.5	52.3	43.2	▲38.6	4.7	57.8	37.5	▲32.8	3.1	59.4	37.5	▲34.4
業種別	製造業	8.2	53.9	37.9	▲29.7	8.5	47.7	43.8	▲35.3	6.1	53.4	40.5	▲34.4	8.1	59.8	32.1	▲24.0	9.9	62.2	27.9	▲18.0
	建設業	9.2	51.9	38.9	▲29.8	11.3	60.2	28.6	▲17.3	9.3	61.6	29.1	▲19.9	7.6	71.7	20.7	▲13.0	16.3	65.2	18.5	▲2.2
	卸売業	7.0	57.0	35.9	▲28.9	2.1	53.6	44.3	▲42.1	9.7	50.3	40.0	▲30.3	9.8	56.1	34.1	▲24.4	9.2	66.3	24.5	▲15.3
	小売業	10.6	54.5	34.8	▲24.2	3.6	49.1	47.3	▲43.6	7.0	57.7	35.2	▲28.2	3.3	66.7	30.0	▲26.7	1.7	71.7	26.7	▲25.0
	不動産業	8.2	78.7	13.1	▲4.9	11.1	68.9	20.0	▲8.9	10.3	69.0	20.7	▲10.3	16.7	75.0	8.3	▲8.3	20.3	72.9	6.8	13.6
	運輸業	0.0	71.4	28.6	▲28.6	2.9	45.7	51.4	▲48.6	6.4	68.1	25.5	▲19.1	5.1	69.2	25.6	▲20.5	15.8	68.4	15.8	0.0
	飲食業	0.0	31.6	68.4	▲68.4	8.3	41.7	50.0	▲41.7	15.4	46.2	38.5	▲23.1	21.4	71.4	7.1	▲14.3	35.7	57.1	7.1	28.6
	医療・保健衛生	4.2	79.2	16.7	▲12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	19.2	73.1	7.7	11.5	0.0	86.7	13.3	▲13.3	0.0	86.7	13.3	▲13.3
	サービス業	1.5	64.6	33.8	▲32.3	7.6	55.7	36.7	▲29.1	6.7	67.8	25.6	▲18.9	12.9	55.9	31.2	▲18.3	7.7	72.5	19.8	▲12.1
	その他	2.2	64.4	33.3	▲31.1	11.4	62.9	25.7	▲14.3	14.6	53.7	31.7	▲17.1	7.7	69.2	23.1	▲15.4	15.4	64.1	20.5	▲5.1

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2012年 7~9月				2012年 10~12月				2013年 1~3月				2013年 4~6月				2013年 7~9月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	23.7	46.8	29.5	▲5.9	21.6	47.4	31.0	▲4.9	20.8	48.3	30.9	▲10.1	21.4	50.7	28.0	▲6.6	22.5	58.0	19.6	2.9
経常利益判断	21.2	48.4	30.4	▲9.1	18.9	49.8	31.3	▲12.4	17.8	51.1	31.1	▲13.3	19.6	53.5	26.8	▲7.2	18.5	60.4	21.1	▲2.7
在庫判断	3.7	90.1	6.2	▲2.6	3.6	88.0	8.4	▲4.8	3.6	88.7	7.7	▲4.1	3.3	89.5	7.2	▲3.9	3.1	91.7	5.2	▲2.1
資金繰り判断	10.5	78.7	10.8	▲0.3	8.5	81.0	10.5	▲2.1	8.9	78.6	12.4	▲3.5	9.2	79.6	11.2	▲2.0	8.0	80.0	12.0	▲4.0
雇用判断	9.1	84.6	6.3	2.8	9.9	82.9	7.2	2.8	10.4	82.7	7.0	3.4	7.2	87.0	5.8	1.4	8.4	86.3	5.3	3.1